

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )							
事業名	内閣サイバーセキュリティセンター情報システム等経費		担当部局庁	内閣サイバーセキュリティセンター		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-	内閣参事官 山内 智生	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 (平成26年法律第104号)		関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月4日閣議決定)			
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、各省庁のネットワークに接続されているコンピュータシステムに対する侵入実験及び監査、サイバーセキュリティに関する特定重大事象等が発生した際の原因究明調査、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンターとのパートナーシップの委託等を推進することにより、経済社会の活力の向上及び持続的発展・国民が安全で安心して暮らせる社会の実現・国際社会の平和及び安全の確保と我が国の安全保障に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、政府機関、重要インフラ分野、企業・個人等サイバーセキュリティを確保すべき主体ごとに、それぞれを対象として、問題となり得るサイバーセキュリティに関する情勢についての情報の収集や分析、必要なサイバーセキュリティ対策の在り方に関する検討等を行うとともに、緊急事態における対処に資する訓練、海外のサイバーセキュリティ関係機関との情報交換等のための国際会合の開催等を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算の状況	当初予算	210	742	778	1,142	3,430
		補正予算	697	128	423	-	-
		前年度から繰越し	-	465	81	214	-
		翌年度へ繰越し	▲465	▲81	▲214	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	442	1,254	1,068	1,356	3,430	
	執行額	203	953	807	-	-	
執行率(%)	46%	76%	76%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	22%	110%	67%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	838	3,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」2.287 サイバーセキュリティ対処調整センター(政府オリパラCSIRT)の構築のための経費、2020年オリパラ大会を支える重要なサービスを提供する事業者に係るリスク評価の実施支援等のための経費を計上したことによるもの。			
	サイバーセキュリティ施策 評価事務委託費	304	430				
計	1,142	3,430					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			右記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。						
	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 - 年度	
サイバーセキュリティに関する政策及び対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行う。	サイバーセキュリティ戦略本部会合(旧情報セキュリティ政策会議)の開催回数	実績	回	4	6	4	-	-		
		目標値	回	4	4	4	4	-		
		達成度	%	100	150	100	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	時々刻々と変化するサイバーセキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。			活動実績	-	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	リスク調査等事業費/調査件数			単位当たり コスト	円	6,539,670	5,675,724	5,914,715	9,999,500	
				計算式	円/件	13,079,340/2	5,675,724/1	17,744,144/3	19,999,000/2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	国際会議開催等事業費/会議開催数			単位当たり コスト	円	7,257,709	9,328,444	9,133,271	9,540,000	
				計算式	円/件	65,319,386/9	46,642,220/5	54,799,629/6	47,700,000/5	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	ペネトレーションテスト・マネジメント監査事業費/対象省庁等数			単位当たり コスト	円	-	8,049,037	7,479,115	8,750,919	
				計算式	円/組織	-	257,569,200/32	351,518,400/47	323,784,000/37	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	事後調査等事業費/調査件数			単位当たり コスト	円	-	14,930,415	1,053,000	15,224,400	
				計算式	円/件	-	29,860,830/2	1,053,000/1	76,122,000/5	

政策評価	政策	-											
	施策	-											
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	-		
					-	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
				-	-								
				-	施策の進捗状況(実績)								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
政策評価	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	-		
					-	-	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	-		
					-	-	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-													

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

経済・財政再生  
アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	いわゆるサイバー攻撃等の事案が頻発している状況を受け、サイバーセキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定は国が実施すべき事業である。また、サイバーセキュリティ基本法第12条には、サイバーセキュリティに関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、サイバーセキュリティ戦略を策定し、これを実施するために必要な措置を講ずることは国の責務として規定されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバーセキュリティ戦略という政策目的を達成するためには、必要不可欠な事業である。また、2016年4月のサイバーセキュリティ基本法の改正にも事業拡大が明記されたことからわかるように、当センターの役割は増大しており、事業の優先度は高いと考えられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、見積もりを複数社から入手した上で、一般競争入札により選定している。また、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。一部で、一者応札又は一社応募となったもの及び競争性のない随意契約となったものについては、次回以降、市場価格調査を実施し、業者から仕様書の修正提案を受け、提案内容について検討し、仕様書に反映できるか検討する形でフォローアップを実施している。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業を計画するに当たっては、可能な限り、事前に複数の業者の見積もりを取得するなど、適正なコスト水準になるように努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即して真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の見直しや、価格交渉を実施することでコスト削減に努めるとともに、入札公告日数を極力多く確保しているほか、市場価格調査の実施に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	サイバーセキュリティ戦略本部で決定された施策は、サイバーセキュリティ基本法の基本理念に沿って実施されており、将来的なサイバーセキュリティ戦略にも確実にフィードバックされている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、サイバーセキュリティに関する戦略等の策定に活かされており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努めている。		
	改善の方向性	早期執行に努めることで、今以上に契約準備、市場価格調査、入札公告等の期間を確保する方向。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施やこれら実績の概算要求への反映に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	0020		
平成25年度	0014	平成26年度	0012	平成27年度	0016		
平成28年度	0016						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房  
807百万円

内閣サイバーセキュリティセンター  
情報システム等経費

(情報セキュリティ対策業務支援システム)

【一般競争入札(総合評価)等】

A 民間企業  
(11者)  
79百万円

〔NISC情報収集システム(サーバ・ネットワーク機器等)における貸借及び設計構築並びに運用・保守等 等〕

(政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準等に係る検討)

【一般競争入札(最低価格)等】

B 民間企業  
(2者)  
14百万円

〔平成28年度 各府省庁CSIRT要員に対する情報セキュリティインシデント対応訓練及び講習等業務 等〕

(的確なサイバーセキュリティ政策の立案等のための検討)

【一般競争入札(総合評価)等】

C 民間企業  
(5者)  
19百万円

〔EU諸国及び米国における情報共有体制に関する調査 等〕

(国際連携によるサイバー攻撃即応体制の確立)

【一般競争入札(最低価格)等】

D 民間企業等  
(22者)  
55百万円

〔第9回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議等の開催・運営支援等業務 等〕

(脅威予測等総合分析の実施)

【一般競争入札(総合評価)等】

E 民間企業  
(9者)  
159百万円

〔情報分析・共有システム運用保守等 等〕

(各府省庁ネットワークに接続されているコンピュータシステムに対する侵入実験及び監査)

【一般競争入札(総合評価)等】

F 民間企業等  
(12者)  
997百万円

〔平成28年度ベネレーションテストによる政府機関情報システムのセキュリティ対策状況調査(その1)等〕

(サイバーセキュリティインシデントに係る事後調査)

【一般競争入札(最低価格)】

G 日本電気(株)  
(1者)  
1百万円

〔平成28年度サイバーセキュリティインシデントに係る事後調査の支援業務〕

(国際的なインシデント対応のためのCSIRT機能の構築・運用)

【随意契約(その他)】

H  
(一社)JPCERT  
コーディネーションセンター  
(1者)  
50百万円

〔NISC-JPCERT/CCのパートナーシップ実施委託事業〕

(サイバーセキュリティに関する国民への普及啓発の実施)

【一般競争入札(総合評価)等】

I 民間企業  
(2者)  
33百万円

〔平成28年度サイバーセキュリティ月間に係るイベントの企画・運営及び同イベント等で用いる普及啓発用動画の企画・制作等業務 等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
て補足する)  
(単位:百万円)

A.日本電気株式会社			B.NECソリューションイノベータ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運用費、保守費(12か月分)	14	人件費	スタッフ(説明会、演習、訓練の実施)	6
人件費	サーバ設定、運用改善等(1か月分)	6	人件費	スタッフ(報告書等作成)	4
人件費	端末増設に伴う運用費、保守費の増額分(9か月分)	5	人件費	スタッフ(実施計画準備)	2
その他	消費税	2	その他	消費税	1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		27	計		13
C.マカフィー株式会社			D.東武トップツアーズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ(文献等調査、ヒアリング調査等)	5	人件費	スタッフ(政策会議準備、運営等)	8
人件費	スタッフ(報告書作成)	4	旅費	ASEAN加盟国からの海外招へい者	7
その他	業務管理費、消費税	1	会場費	会場借上費(京王プラザホテル)	4
-	-	-	会議費	打ち合わせに係る経費	2
-	-	-	その他	消費税	2
-	-	-	制作費	ポスター、パネル、バナー等	1
-	-	-	諸謝金	ワークショップ講師	1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		10	計		25
E.日本電気株式会社			F.株式会社ファイブドライブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運用費、保守費(12か月分)	124	人件費	スタッフ(対象システムごとの作業)	127
機材費	端末購入費(ハード、ソフト)	13	その他	消費税	10
その他	消費税	12	人件費	スタッフ(全体に関わる作業)	5
人件費	設定変更業務(政府共通PFへの接続等)	4	-	-	-
人件費	端末購入に係る保守費	1	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		154	計		142
G.日本電気株式会社			H.一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技術的調査	1	人件費	研究員	30
その他	消費税	0.1	事業費	システム経費、PC、サーバ	13
-	-	-	その他	一般管理費、消費税	7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		1.1	計		50

費目・使途  
 「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	NISC情報収集システム(サーバ・ネットワーク機器等)における賃貸借及び設計構築並びに運用・保守等	25	国庫債務負担行為等	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社JECC	2010001033475	NISC情報収集システムにおける端末の賃貸借及び保守	1	国庫債務負担行為等	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムにおける端末増設等に伴う運用・保守等業務	15	随意契約(その他)	-	-	
4	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムにおける端末増設等に伴う運用・保守等業務 変更契約	5	随意契約(その他)	-	-	
5	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムにおける端末増設等に伴う運用・保守等業務 変更契約(2回目)	6	随意契約(その他)	-	-	
6	株式会社ピーエスシー	4010401024691	NISC情報提供システム(電子掲示板システム)における賃貸借及び設計・構築・クラウドサービスの提供並びに運用・保守等	21	国庫債務負担行為等	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
7	株式会社電通	4010401048922	平成28年度(サイバーセキュリティ月間)に係るポスター作成業務	1	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	官邸ホームページシステム・メールマガジンシステム内閣サイバーセキュリティセンターホームページHTTPS化対応作業一式	1	随意契約(少額)	-	-	
9	株式会社インプレス	7010001089959	「情報セキュリティハンドブック」のイラスト作成及びDTP作業の請負	0.9	随意契約(少額)	-	-	
10	株式会社ヤクルト本社	7010401029746	平成28年度「サイバーセキュリティ月間」キックオフシンポジウム会場の借上げ	0.7	随意契約(少額)	-	-	
11	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	NISC情報提供システム(メールシステム)における設計・構築・クラウドサービスの提供及び運用・保守等	0.4	随意契約(少額)	-	-	
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	NISC情報収集システム(インターネット回線等)における賃貸借及び設計・構築並びに運用・保守等	0.3	随意契約(少額)	-	-	
13	有限会社 創電社	1010402007632	PC等の購入	0.3	随意契約(少額)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	平成28年度 各府省庁CSIRT委員に対する情報セキュリティインシデント対処訓練及び講習等業務	13	一般競争契約(最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社ラック	7010001134137	平成28年度府省庁幹部職員用コンテンツの作成業務	1	随意契約(少額)	-	-	



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マカフィー株式会社	8011001034375	EU諸国及び米国における情報共有体制に関する調査	10	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	ニュートン・コンサルティング株式会社	9010001104724	平成28年度企業のサイバーセキュリティ対策に関する調査	6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	株式会社ブレインワークス	4140001010682	政府内におけるサイバーセキュリティに関する人材育成施策に係る調査	2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	株式会社NTTドコモ	1010001067912	平成28年度情報セキュリティに関するeラーニングの提供	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ブレインワークス	4140001010682	NISC職員に対する情報セキュリティ(管理・技術)に関する研修の実施	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	第9回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議等の開催・運営支援等業務	25	一般競争契約 (最低価格)	5	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	ASEAN諸国との国際連携によるサイバー連絡演習実施に関する調査	10	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	株式会社メディアアトリエ	1011001037079	平成28年度サイバーセキュリティ国際キャンペーンに係る日米共催イベントの開催・運営支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	株式会社メディアアトリエ	1011001037079	2017年第1回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議・ワーキンググループ会合の開催・運営等支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	8	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
5	株式会社メディアアトリエ	1011001037079	第2回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議・ワーキンググループ会合の開催・運営等支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
6	株式会社野村総合研究所	4010001054032	ASEANに共通して必要なサイバーセキュリティ人材・スキルに関する調査	5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
7	株式会社イベントアンドコンベンションハウス	6010001011007	第2回日・ASEAN情報セキュリティ合同ワーキンググループ会議等の開催支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
8	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	Web会議システムの利用契約	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	個人A	-	立替払 Secure Singapore 2017の参加費	0.6	その他	-	-	
10	株式会社JALエアーピーシー	4010001110223	国際携帯電話、WiFiルータの使用	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
11	個人B	-	立替払 FIRST及びNational CSIRT年次会議参加費	0.3	その他	-	-	
12	個人C	-	立替払 FIRST年次会議参加費	0.3	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	情報分析・共有システム運用保守等	134	国庫債務負担行為等	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	日本電気株式会社	7010401022916	平成28年度 端末等の購入及び保守業務	15	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報分析・共有システム設定変更業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	電子複写機の保守等業務	6	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社協和エクスオ	3011001031955	NISC情報分析・共有システム等に係る回線提供業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	単価契約*プリンタ用及びFAX用トナー等の購入 (第1四半期分)	1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
7	KDDI株式会社	9011101031552	NISC情報分析・共有システムに係るインターネット回線提供業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	プリンタ用及びFAX用トナー等の購入 四半期分	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
9	東日本電信電話株式会社	8011101028104	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務(①JPCERT接続用回線)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	東日本電信電話株式会社	8011101028104	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務(②クローリング用回線)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	UQコミュニケーションズ株式会社	2010401075423	情報収集機能強化のためのインターネット環境整備に係るモバイルデータ通信回線調達	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社NTTぷらら	9013301016102	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務(④クローリング用回線) (インターネット接続プロバイダその2)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファイブド ライブ	4010001095076	平成28年度ペネトレーションテストによる政府機関情報システムのセキュリティ対策状況調査(その1)	95	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社ファイブド ライブ	4010001095076	平成27年度ペネトレーションテストによる政府機関情報システムのセキュリティ対策状況調査(追加分)	47	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	7010001130664	平成28年度ペネトレーションテストによる政府機関情報システムのセキュリティ対策状況調査(その2)	89	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	平成28年度政府機関のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の全体計画策定及び実施支援並びに助言業務	44	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
5	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	サイバーセキュリティ基本法に基づく勧告への対応状況に係る施策の評価(監査)の実施支援業務	35	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
6	デロイトトーマツリスクサービス株式会社	2010001081417	平成28年度政府機関のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の及び実施支援及び助言業務	43	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
7	University of Maryland	-	政府機関における高度なサイバーセキュリティ人材育成のための研修の実施(その1)	17	随意契約 (その他)	-	-	
8	MITRE社	-	サイバーセキュリティに係るリスクアセスメント支援業務	12	随意契約 (その他)	-	-	
9	トレンドマイクロ株式会社	9011001030704	政府機関における高度なサイバーセキュリティ人材育成のための研修支援業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
10	International Centre for Sports Security	-	政府機関における高度なサイバーセキュリティ人材育成のための研修の実施(その2)	6	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	平成28年度サイバーセキュリティインシデントに係る事後調査の支援業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター	9010005006504	NISC-JPCERT/CCのパートナーシップ実施委託事業	50	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	日本電気株式会社	7010401022916	情報分析・共有システム運用保守等	405	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	A	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システム(サーバ・ネットワーク機器等)における賃貸借及び設計・構築並びに運用・保守等	149	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	A	株式会社ピーエスシー	4010401024691	NISC情報提供システム(電子掲示板システム)における賃貸借及び設計・構築・クラウドサービスの提供並びに運用・保守等	127	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	A	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムにおける端末の賃貸借及び保守	6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている